

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月13日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役グループCOO 栢木 伊久二
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 重見 一秀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 重見 一秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社及び連結子会社4社において、退職一時金制度に係る退職給付債務のデータ入力に誤りがあり、過年度より退職給付に係る負債等を過少に計上していたことが2025年4月に判明しました。これを受け、当社は2020年6月24日以降に提出した有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表、2022年8月2日以降に提出した四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表、並びに2024年11月6日に提出した半期報告書に記載されている中間連結財務諸表に含まれる一連の誤謬を訂正することといたしました。訂正が必要となった要因は2018年3月期以前にあることが判明しており、同連結会計年度以前の修正額は、2019年3月期の期首に遡及する形で訂正いたします。

この訂正により、2023年11月7日に提出した第59期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）に係る四半期報告書を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	236,053	246,379	492,226
経常利益 (百万円)	16,035	18,904	38,198
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,404	11,505	23,234
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,110	14,885	25,146
純資産額 (百万円)	323,968	339,738	334,075
総資産額 (百万円)	499,912	520,928	520,989
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.58	22.78	45.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	59.6	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,479	34,757	31,682
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,080	7,358	24,818
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,032	12,962	19,380
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	50,487	66,027	51,571

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.13	12.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

当社は、2023年8月15日付にて、インドネシア子会社であるPT.ALSOK BASS Indonesia Security Servicesを通じて、インドネシアにおいて人材派遣及び警備等の事業を営むPT.Shield-On Service Tbkの株式を取得し、同社及びその子会社7社を連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍からの経済活動正常化の動きやインバウンド需要の回復等を背景に緩やかな景気回復が継続しました。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善によって個人消費の増加基調が維持されることや企業の設備投資の増加等による緩やかな成長が期待されていますが、他方で、物価上昇による実質購買力の減少や世界経済減速等の悪材料に加え、イスラエルとハマスの衝突による中東情勢緊迫化もあり、先行き不透明感が強まっています。

警備分野においては政府の「世界一安全な日本」創造戦略2022においても示されているように、サイバー空間の脅威、高齢者、女性、子ども等の社会的弱者の安全・安心への懸念のほか、街中での凶悪な犯罪や事故の増加、相次ぐ自然災害、インフラ老朽化などを背景に、警備業界に対する社会の期待は高まっており、当社グループに対しては、警備を含むトータルでのサービス提供が求められております。加えて、2022年の刑法犯認知件数が2002年以来初めて対前年比増加に転じ、さらに2023年上半年期においても増加傾向が強まっているほか、首相襲撃事件や所謂「闇バイト」による強盗や窃盗等の発生を受けて国内の体感治安が悪化しており、安全・安心を提供する当社グループの役割は増大していると言えます。

このような情勢の中、当社グループは、持続可能な社会への貢献を目指し、社会の安全・安心に関するサービス（セキュリティ事業、総合管理・防災事業、介護等生活支援事業）を行う事業者として、適切にサービス提供を継続してまいりました。中期経営計画「Grand Design 2025」に掲げておりますとおり、「社会の多様な安全・安心ニーズに対応する強靱な総合安全安心サービス業」を目指して、リスクが多様化する中で拡大するお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、警備・設備・介護等の多様なサービス機能を組み合わせた新たなサービス提供に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、前期と比較して大きく改善し、さらにコロナ禍前の2019年3月期第2四半期及び2020年3月期第2四半期と比較しても堅調な結果となり、売上高は246,379百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は17,323百万円（前年同期比17.8%増）、経常利益は18,904百万円（前年同期比17.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,505百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

セグメント別に見ますと、以下のとおりであります。

セキュリティ事業につきましては、売上高は184,907百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は17,922百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

機械警備業務につきましては、法人向けサービスとして、ライブ画像確認を標準装備し、画像蓄積や遠隔地からの設備制御等のオプションを充実させ、お客様の省人化ニーズにも貢献する「ALSOK-G7（ジーセブン）」の販売を推進してまいりました。今後、お客様のニーズに合わせて、ALSOK-G7の活用の拡大を更に図ります。個人向けサービスは、体感治安が悪化する中で新商品の投入もあり、堅調に受注を伸ばしました。ホームセキュリティの新商品としては、2023年4月に「HOME ALSOK Connect」の提供を開始いたしました。この商品は、体感治安が悪化する中で幅広いお客様に安全・安心を提供するものであり、異常の際にALSOKが駆けつける従来型の「オンラインセキュリティ」に加え、ご依頼に応じてALSOKが現場確認するサービスをオプションとし、月額料金を抑えた「セルフセキュリティ」のプランをご用意しており、セルフセキュリティはいつでもオンラインセキュリティにアップグレードが可能です。また、高齢者向け見守りサービス「HOME ALSOK みまもりサポート」等の販売も引き続き推進してまいりました。

常駐警備業務につきましては、広島での首脳会合をはじめとするG7関連の各種大臣会合の警備やインバウンド需要回復によって再開した空港施設の警備、生産拠点の国内回帰やアフターコロナにおける国内イベントの再開本格化に伴う警備へ対応いたしました。今後はさらにDX等による常駐警備の省人化・効率化に取り組んでまいります。

警備輸送業務につきましては、金融機関の店舗統廃合等によりATM台数は減少している一方、官民における現金管理業務の合理化ニーズは依然根強く、引き続き入（出）金機オンラインシステム等の販売を拡大しております。併せて、来年7月前半を目途に行われる新紙幣発行に向けた機器のリプレイス等を推進しております。さらに、入出金機オンラインシステムを活用して自治体の派出窓口業務を自動化する「税公金受付システム」を提供しております。引き続き、地域金融機関等の業務効率化・コスト低減など様々なアウトソースニーズを捉え、サービス提供の拡大に努めてまいります。

総合管理・防災事業につきましては、建設工事部門の完工高等が堅調に推移し、売上高は33,744百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は2,908百万円（前年同期比10.1%増）となりました。引き続き「警備と設備・工事の

融合」のコンセプトのもと、ファシリティマネジメント業務の拡大に取り組むとともに、EV充電設備の販売、設置工事や保守メンテナンス等サステナビリティへの取り組みも強化してまいります。

介護事業につきましては、新規の施設開設、既存施設の入居率向上のほか、M&Aの効果等により、売上高は25,209百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は692百万円（前年同期比51.7%増）となりました。株式会社エヌジェイアイ及び国立大学法人東京医科歯科大学との間で連携協定を昨秋締結し、介護における看取り予知技術及び緊急事態の回避・軽減・対応を含むトータルケアパッケージの標準的ガイドライン開発に関する共同研究を進めております。引き続きAI等を活用した介護支援ロボット等を活用し介護業務の効率化による経営基盤の強化と施設の拡充を図りつつ、介護事業の統一ブランド『ALSOKの介護』のもとサービス拡充に努めてまいります。

その他の分野につきましては、従来からサービス提供している太陽光施設のパネル点検に加え、各種施設の点検・調査等ドローンを活用した事業の拡大や、パソコンをはじめとするIT機器関連の障害が発生した際に、ガードマンが24時間365日迅速に駆けつけて、原因究明や応急処置を行う「ALSOK ITレスキュー」等かけつけサービスの拡大に引き続き取り組んでおります。

当社グループは、社会の安全・安心に関するサービスを行う事業者としての責務を果たしつつ、新技術の活用や生産性の向上等に引き続き取り組み、今後も拡大する社会の安全・安心ニーズに的確に応えてまいります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメント並びに一部の収益及び費用の配分方法を変更しております。前期比較にあたっては、前年同四半期連結会計期間の実績を変更後の区分及び配分方法に組み替えて行っております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比61百万円減少し、520,928百万円となりました。現金及び預金が13,647百万円、投資有価証券が2,795百万円、原材料及び貯蔵品が1,588百万円増加した一方、警備輸送業務用現金が14,214百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が5,043百万円減少した結果であります。

負債の部は、前期末比5,724百万円減少し、181,189百万円となりました。未払消費税等のその他の流動負債が3,608百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が7,979百万円減少した結果であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は34,757百万円（前年同期比178.5%増）であります。税金等調整前四半期純利益により18,881百万円、警送輸送業務に係る資産・負債の増減額の増加により11,612百万円、減価償却による資金の内部留保により9,073百万円、売上債権の減少により8,339百万円の資金が増加した一方、仕入債務の減少により8,249百万円、法人税等の支払により7,001百万円の資金が減少した結果であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は7,358百万円（前年同期比54.2%減）であります。有形固定資産の取得により6,247百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により1,249百万円の資金が減少した結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は12,962百万円（前年同期比29.2%増）であります。自己株式の取得による支出により4,470百万円、配当金の支払により4,354百万円、リース債務の返済により2,786百万円の資金が減少した結果であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第2四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)	前年同四半期比(%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (千件)	1,053	3.2
常駐警備業務 (千件)	4	4.8
警備輸送業務 (千件)	87	2.4
合計 (千件)	1,146	3.2
総合管理・防災事業 (千件)	125	4.2
介護事業 (千件)	27	1.8
報告セグメント計 (千件)	1,299	3.3
その他 (千件)	25	9.0
合計 (千件)	1,324	3.4

(注) 上記件数は、当社グループがサービスを提供している対象先の数ではなく、お客様と約定している長期契約(一定期間継続的にサービスを提供する契約)の数を集計したものであります。各セグメントに含まれる代表的なサービスは、次のとおりです。

機械警備業務	法人向けのALSOKガードシステム各種、個人向けのホームセキュリティ各種
常駐警備業務	ご契約先施設等に警備員を配置する常駐警備
警備輸送業務	現金、有価証券等を輸送する現金輸送サービス、入(出)金機オンラインシステム、QRコード決済を中心としたキャッシュレス決済サービス
総合管理・防災事業	設備管理、清掃管理、電話対応等、施設の維持、管理、運営業務、消防用設備の点検、AEDのレンタル等
介護事業	訪問介護、デイサービス、有料老人ホーム、グループホーム等
その他	ALSOK PCマネジメントサービス、ホームページ改ざん検知サービス等

(販売実績)

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同四半期比(%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (百万円)	89,791	5.2
常駐警備業務 (百万円)	61,433	0.2
警備輸送業務 (百万円)	33,682	0.3
合計 (百万円)	184,907	2.5
総合管理・防災事業 (百万円)	33,744	11.6
介護事業 (百万円)	25,209	11.1
報告セグメント計 (百万円)	243,862	4.5
その他 (百万円)	2,516	4.3
合計 (百万円)	246,379	4.4

(注) 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、総額294百万円であり、主にセキュリティ事業に係るものです。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける自己資金の主たる源泉は、セキュリティ事業を中心としたお客様からの月額料金の収受であり、先行きが見通しやすい安定的な収入を毎月得られております。こうした安定的な自己資金を所与として資金の支出を計画していることから、将来の予測可能な資金需要に対して不足が生じる事態に直面する懸念は少ないと認識しております。また、外部からの資金調達についても、こうした安定的な自己資金の状況や最近の自己資本比率の動向、主要な金融機関との良好な関係により、安定的に実施できると考えております。

このような資金の源泉に対し、当社グループの主要な資金需要及び資金調達の方法については、以下のとおりです。

(運転資金需要)

当社グループにおける運転資金需要のうち主なものは、労務費や外注費を中心とする売上原価、人件費を中心とする販売費及び一般管理費、並びに警備輸送業務における入(出)金機オンラインシステムによる売上金の入金処理等のための現金であります。

売上原価や販売費及び一般管理費の支払資金については、年間を通して安定的に需要が生じるものが多く、自己資金を充当することを基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの短期借入を実施することとしております。

入(出)金機オンラインシステムによる売上金の入金処理等のための資金については、自己資金及び金融機関からの短期借入を併用して対応することとしております。当該短期借入は、当座貸越を通じて、資金需要に即して実行できるものとなっております。売上金の入金処理の金額は、前日にお客様が入(出)金機に売上金を投入した金額となり、日々大きく変動しますが、特に月曜日や国民の祝日の後の営業日においては、その前日までの休日に投入された売上金にも併せて対応する必要があることから、入金処理金額が増加し、金融機関からの借入への依存度も高まる傾向にあります。

(投資目的の資金需要)

当社グループにおける投資目的の資金需要のうち主なものは、M&Aが挙げられます。これについては、自己資金を充当することを基本としながら、必要に応じて金融機関からの短期借入や長期借入を実施し、対応することとしております。

このほか、機械警備に係る警報機器の経常的な取得も設備投資に含まれております。警報機器の取得は、1件当たりの金額が少額で、受注に伴って生じるため、運転資本を構成する棚卸資産と類似の性格も有すると考えており、年間を通じて安定的に資金需要が生じることから、運転資金需要と同様に自己資金をもって対応することを基本としております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、前連結会計期間末において計画中であった資本的支出を含む設備投資計画について、重要な変更はありません。

(先行きの資金需要の動向及び資金調達方法に係る経営者の認識)

当第2四半期連結累計期間における警備輸送業務を除いた資金需要については、概ね自己資金の範囲で対応いたしました。当連結会計年度末までについても、現時点ではこれまでの資金需要の傾向から大きな変化を見込んでいないことから、同様に自己資金の範囲で対応することが基本となると認識しております。

(9) 設備の状況

(設備の新設、除却等の計画)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

(注) 2023年5月12日開催の取締役会決議により、2023年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は1,200,000,000株増加し、1,500,000,000株となっております。

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内 容
普通株式	510,200,210	510,200,210	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	510,200,210	510,200,210	-	-

(注) 2023年7月1日付で当社普通株式1株を5株に株式分割したことにより、発行可能株式総数は408,160,168株増加し、510,200,210株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	408,160,168	510,200,210	-	18,675	-	29,320

(注) 2023年7月1日付で当社普通株式1株を5株に株式分割したことにより、発行可能株式総数は408,160,168株増加し、510,200,210株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)(注)1	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	59,306	11.82
(株)日本カストディ銀行(信託口) (注)1	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	37,464	7.47
総合商事(株)	東京都新宿区山吹町130 - 16	36,943	7.36
埼玉機器(株)	埼玉県さいたま市中央区下落合七丁目1 - 3	26,419	5.26
かまくら商事(株)	東京都新宿区山吹町130 - 16	20,750	4.13
総合警備保障従業員持株会	東京都港区元赤坂一丁目6 - 6	17,315	3.45
みずほ信託銀行(株)退職給付信託み ずほ銀行口再信託受託者(株)日本カ ストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	14,807	2.95
きずな商事(株)	東京都新宿区山吹町130 - 16	14,750	2.94
村井 温	東京都杉並区	14,425	2.87
(株)SMBC信託銀行(株)三井住友銀行 退職給付信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目3 - 2	13,678	2.72
計	-	255,860	51.03

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 27,032千株

(株)日本カストディ銀行(信託口) 16,191千株

2. 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、上記所有株式数につきましては、株式分割後の数値を記載しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年 9 月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,860,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 501,305,900	5,013,059	同上
単元未満株式	普通株式 34,310	-	1 単元 (100 株) 未満の株式であります。
発行済株式総数	510,200,210	-	-
総株主の議決権	-	5,013,059	-

(注) 当社は2023年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っており、上記所有株式数につきましては、株式分割後の数値を記載しております。

【自己株式等】

2023年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
総合警備保障(株)	東京都港区 元赤坂一丁目 6 - 6	8,860,000	-	8,860,000	1.74
計	-	8,860,000	-	8,860,000	1.74

(注) 当社は2023年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っており、上記所有株式数につきましては、株式分割後の数値を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,239	72,886
警備輸送業務用現金	83,754	69,540
受取手形、売掛金及び契約資産	65,395	60,351
有価証券	661	340
原材料及び貯蔵品	10,290	11,879
未成工事支出金	98	139
立替金	6,457	6,298
その他	13,218	14,808
貸倒引当金	83	89
流動資産合計	239,032	236,154
固定資産		
有形固定資産	116,440	116,460
無形固定資産		
のれん	32,753	32,339
その他	11,423	10,305
無形固定資産合計	44,176	42,644
投資その他の資産		
投資有価証券	57,529	60,325
その他	64,331	65,898
貸倒引当金	521	554
投資その他の資産合計	121,339	125,669
固定資産合計	281,957	284,773
資産合計	520,989	520,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,669	21,689
短期借入金	8,741	8,332
未払法人税等	5,295	4,659
引当金	2,302	2,622
その他	52,847	56,456
流動負債合計	98,856	93,760
固定負債		
長期借入金	2,083	1,849
退職給付に係る負債	41,480	41,768
引当金	2,073	2,014
資産除去債務	818	823
その他	41,602	40,973
固定負債合計	88,057	87,428
負債合計	186,914	181,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	33,940	34,011
利益剰余金	246,736	253,887
自己株式	1,072	5,544
株主資本合計	298,279	301,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,566	9,202
土地再評価差額金	3,379	3,379
為替換算調整勘定	658	1,152
退職給付に係る調整累計額	1,950	2,253
その他の包括利益累計額合計	6,795	9,228
非支配株主持分	29,000	29,480
純資産合計	334,075	339,738
負債純資産合計	520,989	520,928

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	236,053	246,379
売上原価	178,628	186,198
売上総利益	57,424	60,180
販売費及び一般管理費	42,722	42,857
営業利益	14,702	17,323
営業外収益		
受取利息	96	97
受取配当金	719	562
投資有価証券売却益	25	28
持分法による投資利益	489	729
保険配当金	254	300
違約金収入	206	244
その他	876	974
営業外収益合計	2,669	2,936
営業外費用		
支払利息	876	890
資金調達費用	128	127
その他	330	337
営業外費用合計	1,336	1,355
経常利益	16,035	18,904
特別利益		
投資有価証券売却益	0	58
特別利益合計	0	58
特別損失		
投資有価証券評価損	25	15
減損損失	0	55
投資有価証券売却損	0	11
特別損失合計	25	82
税金等調整前四半期純利益	16,009	18,881
法人税等	5,860	6,646
四半期純利益	10,148	12,234
非支配株主に帰属する四半期純利益	744	729
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,404	11,505

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	10,148	12,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	1,657
為替換算調整勘定	221	135
退職給付に係る調整額	154	301
持分法適用会社に対する持分相当額	413	556
その他の包括利益合計	961	2,651
四半期包括利益	11,110	14,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,403	13,938
非支配株主に係る四半期包括利益	707	947

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,009	18,881
減価償却費	8,878	9,073
減損損失	0	55
のれん償却額	1,349	1,517
貸倒引当金の増減額 (は減少)	13	34
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	804	455
賞与引当金の増減額 (は減少)	320	334
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	22	21
受取利息及び受取配当金	816	659
支払利息	876	890
持分法による投資損益 (は益)	489	729
固定資産売却損益 (は益)	28	0
固定資産除却損	84	117
投資有価証券売却損益 (は益)	25	76
投資有価証券評価損益 (は益)	25	15
デリバティブ評価損益 (は益)	0	107
売上債権の増減額 (は増加)	232	8,339
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,772	1,529
仕入債務の増減額 (は減少)	7,079	8,249
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	1,910	1,682
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	1,293	11,612
その他	2,411	2,841
小計	20,157	41,112
利息及び配当金の受取額	1,485	1,385
利息の支払額	868	894
法人税等の支払額	8,339	7,001
法人税等の還付額	44	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,479	34,757

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	921	1,012
長期性預金の預入による支出	13	10
長期性預金の払戻による収入	-	21
有形固定資産の取得による支出	6,609	6,247
有形固定資産の売却による収入	88	0
無形固定資産の取得による支出	1,048	665
投資有価証券の取得による支出	992	444
投資有価証券の売却による収入	286	632
事業譲受による支出	-	60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	9,365	1,249
関係会社株式の取得による支出	525	-
短期貸付金の増減額（は増加）	43	1
長期貸付けによる支出	26	26
長期貸付金の回収による収入	187	34
敷金及び保証金の回収による収入	404	30
その他	569	384
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,080	7,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,303	789
長期借入れによる収入	345	120
長期借入金の返済による支出	1,442	487
自己株式の取得による支出	0	4,470
リース債務の返済による支出	2,113	2,786
配当金の支払額	4,455	4,354
非支配株主への配当金の支払額	652	1,772
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	408	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,032	12,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	19
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,556	14,455
現金及び現金同等物の期首残高	63,644	51,571
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	400	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,487	66,027

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 2 四半期連結会計期間において、PT. Shield-On Service Tbkの株式を取得したため、同社及びその子会社 7 社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(誤謬の訂正について)

当社及び連結子会社 4 社において、退職一時金制度に係る退職給付債務のデータ入力に誤りがあり、過年度より退職給付に係る負債等を過少に計上していたことが2025年 4 月に判明しました。これを受け、当社は2020年 6 月24日以降に提出した有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表、2022年 8 月 2 日以降に提出した四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表、並びに2024年11月 6 日に提出した半期報告書に記載されている中間連結財務諸表に含まれる一連の誤謬を修正しております。

この結果、前第 2 四半期連結累計期間の売上総利益が297百万円、営業利益及び経常利益が515百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が357百万円減少したほか、当第 2 四半期連結累計期間の売上総利益が289百万円、営業利益及び経常利益が501百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が347百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

警備輸送業務用現金

前連結会計年度 (2023年 3 月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が3,392百万円含まれております。

当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が600百万円含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
給与諸手当	20,665百万円	20,798百万円
賞与引当金繰入額	416	454
役員賞与引当金繰入額	76	79
役員退職慰労引当金繰入額	78	74
貸倒引当金繰入額	23	70
退職給付費用	926	977

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金勘定	57,253百万円	72,886百万円
預入期間が 3 か月を超える預金	6,862	6,958
取得日から 3 か月以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券)	97	100
その他 (証券会社預け金)	0	0
現金及び現金同等物	50,487	66,027

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	4,455	44.0	2022年 3 月31日	2022年 6 月27日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	4,354	43.0	2022年 9 月30日	2022年12月 5 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	4,354	43.0	2023年 3 月31日	2023年 6 月28日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	4,361	8.7	2023年 9 月30日	2023年12月 4 日	利益剰余金

3 . 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2023年 7 月28日開催の取締役会決議に基づき、9 月30日までに自己株式4,947,500株 (取得価額4,470百万円) を取得いたしました。この結果、当四半期連結会計期間末における自己株式数及び金額は、単元未満株式の買取請求による取得分及び関係会社の持分に相当する株式数の変動を含め、8,976,575株及び5,544百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
契約収入	164,238	16,439	22,653	203,331	2,419	205,750	-	205,750
工事収入	2,791	8,477	10	11,279	2	11,282	-	11,282
売却収入	13,445	5,331	35	18,813	207	19,021	-	19,021
顧客との契約から生じる収益	180,475	30,248	22,699	233,424	2,629	236,053	-	236,053
外部顧客への売上高	180,475	30,248	22,699	233,424	2,629	236,053	-	236,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	34	4	71	140	212	212	-
計	180,508	30,282	22,704	233,495	2,769	236,265	212	236,053
セグメント利益	15,884	2,641	456	18,982	477	19,459	4,757	14,702

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、PCR検査・食品検査事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 4,757百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は0百万円であり、その内訳は、土地0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、ALSOKジョイライフ株式会社及びALSOKライフサポート株式会社を連結子会社としたことにより、のれんのコに重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は8,556百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分してありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
	セキュリ ティ事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
契約収入	165,561	17,181	25,156	207,898	2,308	210,206	-	210,206
工事収入	3,183	10,336	12	13,532	1	13,533	-	13,533
売却収入	16,162	6,227	40	22,430	207	22,638	-	22,638
顧客との契約から生じる収益	184,907	33,744	25,209	243,862	2,516	246,379	-	246,379
外部顧客への売上高	184,907	33,744	25,209	243,862	2,516	246,379	-	246,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	125	7	172	48	220	220	-
計	184,947	33,869	25,216	244,034	2,565	246,599	220	246,379
セグメント利益	<u>17,922</u>	<u>2,908</u>	692	<u>21,523</u>	<u>456</u>	<u>21,980</u>	<u>4,657</u>	<u>17,323</u>

- （注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、PCR検査・食品検査事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 4,657百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として管理体制を見直し、セキュリティ事業及び総合管理・防災事業への収益及び費用の配分方法を変更しております。なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた収益及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は55百万円であり、その内訳は、土地31百万円、建物23百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

当第2四半期連結累計期間において、PT.Shield-On Service Tbk及びその子会社7社を連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、1,027百万円であり、なお、取得原価の配分が完了していないため、発生したのれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

被取得企業の名称 PT. Shield-On Service Tbk及びその子会社7社
 事業の内容 人材派遣、警備業務、清掃業務、駐車場管理業務

(2) 企業結合を行うことになった主な理由

当社は2013年にインドネシアに現地法人を設立し、2016年には警備事業の更なる拡大を目的として大手現地警備会社の株式を取得、社名をPT. ALSOK BASS Indonesia Security Services (以下「ALSOK BASS」という。)に変更して日系企業を中心にセキュリティニーズに応えてまいりました。

PT. Shield-On Service Tbk (以下「SOS」という。)は、人材派遣、警備、清掃、駐車場管理サービスを提供する総合アウトソーシング企業として唯一インドネシア証券取引所に上場しており、現地財閥Sinarmasグループを大口顧客に持っています。SOSがALSOK BASSに参画することにより、これまで日系企業に提供してきたALSOKの総合的な安全安心サービスをASEAN域内最大規模の経済を支えるインドネシア企業、金融機関等にも幅広くご利用頂くことが可能となります。

当社は、本株式取得を通じALSOK BASSとSOSの事業、日本とインドネシアの緊密な2国間関係を活かした人材育成の互惠関係の構築及び安全安心サービス水準の向上に貢献するとともに、ASEANでの一層の事業展開を強化してまいります。

(3) 企業結合日

2023年8月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51.2%

企業結合日後SOSのワラントが行使されたことにより、当第2四半期連結会計期間末における議決権比率は44.3%となっておりますが、2023年6月9日付で締結した本株式取得に係る契約に基づき当社がSOS株式の追加取得を計画しているため一時的に過半数を下回っている状況に過ぎず、また当社からの取締役派遣を通じてSOSの意思決定機関を実質的に支配していると認められるため、引き続きSOSを連結子会社としております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ALSOK BASSが現金を対価として、株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の事業年度末日は12月31日であり、当社グループの連結会計年度末日と3ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を2023年6月30日としているため、当第2四半期連結累計期間に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,909百万円
取得原価		1,909

上記のほか、「1. 企業結合の概要 (6) 取得した議決権比率」に記載のとおり、当社は2023年6月9日付で締結した契約に基づきSOS株式の追加取得を当連結会計年度内に予定しております。一連の株式取得は1つの企業結合を構成しているため一体として取り扱い、今後追加取得する持分に係る取得原価については、支配獲得時に発生したものとして修正する予定です。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 159百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれん

1,027百万円

のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、「３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳」に記載のとおり、今後追加取得する持分に係る取得原価については、支配獲得時に発生したものとして修正する予定であり、これに伴いのれん償却額及びのれん償却額を修正する予定です。

（２）発生原因

主としてALSOK BASSの事業とSOSの事業を組み合わせることによって期待される超過収益力であります。

（３）償却方法及び償却期間

６年にわたる均等償却

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自 2022年４月１日 至 2022年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	18円58銭	22円78銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額（百万円）	9,404	11,505
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額（百万円）	9,404	11,505
普通株式の期中平均株式数（千株）	506,174	505,151

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、2023年７月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2023年10月31日付で、持分法適用関連会社である北陸総合警備保障株式会社の株式を追加取得し、当社の連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

被取得企業の名称 北陸総合警備保障株式会社

事業の内容 セキュリティ事業、総合管理・防災事業、その他

(2) 企業結合を行った主な理由

北陸総合警備保障株式会社は、従来から持分法適用関連会社としてセキュリティ事業や総合管理・防災事業を運営しておりましたが、議決権比率を引き上げて安定的な経営及びガバナンスの強化を図る目的で株式を追加取得いたしました。

(3) 企業結合日

2023年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	15.00%
--------------------	--------

企業結合日に追加取得した議決権比率	41.83
-------------------	-------

取得後の議決権比率	56.83
-----------	-------

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・4,361百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・8.7円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2025年 5月13日

総合警備保障株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 啓輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2023年11月1日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。